

10月11日のウクライナ情報

安齋育郎

① ペンタゴンの資金枯渇 バイデン氏はウクライナ支援を続行できる？(2023年10月8日)

9月30日、米議会下院はウクライナ支援を含めない形での「つなぎ予算」を承認した。これにバイデン米大統領は怒り心頭し、米国防総省は神経をとがらせている。米エスタブリッシュメントらはこの先もウクライナ支援を拡大し続けることができるのか。スプートニクは元米国防総省、国家安全保障アナリストのマイケル・マルフ氏に見解をたずねた。

米下院共和党議員らの圧力で米議会がウクライナ支援金を含めない「つなぎ予算」を承認した後、米国防総省はウクライナへの支援額を増やすよう、議会に申し入れた。米国防総省にはすでにウクライナへ送ってしまった種類の武器を買い足す資金も残っておらず、これでは自国の安全保障が苦境に陥るというわけだ。

米国防総省はウクライナへの長期財政支援の承認が滞っていることを心配し、バイデン米大統領は焦燥感と怒りを隠そうともせず、「どんな状況になろうと、米国のウクライナ支援が中断する事態など許してはならない」と述べている。だが、マルフ氏は、米国では大統領のウクライナに対するファンタジーは理解できないという国民が目立って増えており、彼らにとってはウクライナより、自国の安全保障と福祉のほうがはるかに大事だからだと指摘している。マルフ氏は「米国民はロシアとの戦争を望んでいないのに、まさにその方向へと向かっている現状を目撃しており、米国が戦争へと転がり落ちていく、滑りやすい道で立ち上がったことを憂慮しています。ウクライナ支援が全て、一気に停止するかはわかりませんが、これからの数か月は著しく縮小するとは思いますが」と述べ、「アメリカ・ファースト」というスローガンが再び大きな支持を集めるようになったと語っている。

米国の軍事、財政支援なしにウクライナは長くはもたない。ウクライナは供与された武器弾薬の全てを激しい勢いで消費していることから、マルフ氏の予測では米国防総省がどんなに努力して補填しても11月17日には備蓄は底をつきる。またこうした状況で米政府がいかにして恒常的にウクライナ支援を保障しようとしているのかも不明瞭だ。マルフ氏は「米議会が追加支援金を承認しない場合、それは無理だ」と述べ、バイデン米大統領がウクライナ支援金を増額しようとするれば、自国に戒厳令を発動する以外、策はないと見ている。とはいえ、マルフ氏は、米国も欧州も米国がウクライナで行う代理戦争に疲れ切っているため、こうしたシナリオ展開の可能性は低いとの見方を示している。



<https://sputniknews.jp/20231008/17349522.html>

②イスラエル兵に対する攻撃にウクライナへ供与の武器が使用か＝ドネツク人民共和国首長補佐官(2023年10月8日)

ドネツク人民共和国のヤン・ガギン首長補佐官はイスラエル情勢について語った中で、NATOがかつてウクライナに供与した武器が、今、イスラエル兵士を攻撃する際に使用されている可能性があると言った。

10月7日、イスラエルはガザ地区に対し、未曾有の大規模ミサイル攻撃を開始した。イスラエル軍報道部は3000発を超えるミサイルを撃ち込んだと発表。イスラエルの集中ミサイル攻撃の後、イスラム組織ハマスはイスラエル南部の境界線を越境している。

パレスチナのイスラム組織「ハマス」は10月7日、イスラエルに対して「アルアクサの洪水作戦」開始を宣言。イスラエル軍はガザ地区でハマスに対して開戦した際に、この戦いを「鉄の剣作戦」と命名している。

https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20231008/2023_08_10_gotovyygagin_oejy03zl.qnm.mp4



※ウクライナに送ったはずの兵器が次々と転売されている。

【関連情報】

西側の武器はウクライナからマフィアの手に移っている＝マスコミ(2023年9月27日)

戦争は常にマフィアの富を肥やしてきた。この意味では、NATOとEUによるキエフへの数百億ドル相当の武器供給も例外ではない。仏の日刊紙 Journal de la Corse はこう報じている。西側の情報機関は、西側の武器がウクライナから違法に流出する事態の急増を確認している。ところが、ゼレンスキー大統領はウクライナの汚職官僚の策謀策略に目をつぶらざるを得ない。

Journal de la Corse 紙の調査では、ウクライナへは紛争開始から今までにすでに軍事、人道支援におよそ1250億ドル(19兆7000億円)が投じられている。ウクライナが同盟国からこれほど多くの追跡不可能な武器を受け取った前例はなかった。今や同盟国は供給した武器が管理されず、イスラム主義者の手に渡るとはならないかと憂慮している。Journal de la Corse 紙は、こうした懸念にはれっきとした根拠があると報じている。例えば、米国がソ連兵と戦わせるためにアフガニスタンのムジャーヒディーンに供給した携帯式防空ミサイルシステム「FIM-92 スティンガー」は、後日、その砲口を米国自身に向けたし、西側諸国がリビアのカダフィ大佐、シリアのアサド大統領の敵対勢力に供給し

た大量の武器は、密輸業者やマフィアによってジハード主義者やダーイシュ(ISIS)に転売されてしまったからだ。

Journal de la Corse 紙は、ウクライナは特別軍事作戦の開始よりもはるかに前から、世界で最も腐敗した国に挙げられ、旧ソ連諸国のマフィアの中でもウクライナ・マフィアは最強とされてきたと報じている。それどころかウクライナは 1990 年代以降、国際的な武器の違法取引の中継地点となっており、欧米の諜報機関の調べではその取引量は軍事行為の開始後、急激に増大している。ゼレンスキー大統領をまつり上げてきた西側を深刻に脅かしているのは、武器供給、特に弾薬と小火器の追跡に関する透明性がウクライナ政権側に欠如していることで、このため西側はウクライナ・マフィアの策略を見て見ないふりをしている。結果として、西側諸国はイスラム主義の脅威とも、ウクライナに蔓延る汚職とも新たな闘争を強いられるだろう。

ウクライナへの軍事支援に関して、西側諸国はすでに一枚岩ではない。9 月 24 日にもオランダの首都アムステルダムでウクライナへの西側からの武器供与に反対するデモ行進が行われている。

<https://sputniknews.jp/20230927/17214107.html>

③米ジャベリンの攻撃をかわすロシア戦車カモフラージュ「ナキートウカ」(2023 年 10 月 9 日)

ロシア戦車 T-90M「プロルィフ 3」の特製カモフラージュ「ナキートウカ」(「マント」の意)は、ウクライナにおける特別軍事作戦で米対戦車ミサイル「ジャベリン」の攻撃をかわすことが証明された。スポーツニクが消息筋からの情報として報じた。

ロシア製「ナキートウカ」は多層式のカモフラージュ材からできており、戦車の車体の上にカバーのように装着させることで、車両を赤外線、レーダーの両方のセンサーから探知されにくくすることができる。

『「ナキートウカ」は特別軍事作戦で米対戦車砲ジャベリンの攻撃をかわす能力を証明した。『「ナキートウカ」は戦車から出る熱放射を著しく下げ、いわゆる『サーマルコントラストゾーン』を目隠しするため、光波ホーミング誘導を使うジャベリンのミサイルは標的をキャッチすることができなくなってしまう』スポーツニクの消息筋はこう語っている。

消息筋は、「ナキートウカ」の防御性は煙幕やエアゾールカーテンと組み合わせることで一層高まると補足した。



<https://sputniknews.jp/20231009/17350306.html>

④(速報) ウクライナでハンター・バイデンに逮捕状が出された(2023年10月8日)



※安齋注:詳細不明

⑤鈴木宗男議員の弁(2023年10月7日)

テレビのヤラセ(※150 超もの広告代理店が関与し、米国仕込みのプロパガンダを展開)のウクライナ可哀想プロパガンダに便乗して、ロシア=悪、ウクライナ=善と言っている政治屋は全て「偽物」です。



⑥ノーベル平和賞、イランの人権活動家のナルゲス・モハンマディさんに:朝日新聞デジタル(2023年10月6日)

※投稿者コメントの一つの見方:ナルゲスは MEK だよ。イラン人を何千人も殺害してきたテロ組織。ビデオで「不屈のムジャヘディン(イスラム教の大義に則りジハードに参加する戦士達)に敬意を表す」と叫んでいるのが彼女。テロリストとして投獄されているのに平和賞? 朝日の記者は MEK も知ら

んのか？ なんも知らんで、よく記者を名乗るなあ。

<https://twitter.com/i/status/1710607026018251039>



※MEK=ムジャヘディン(英語: People's Mujahedin of Iran, PMOI、他に MEK、MKO とも)は、イランの反体制武装組織。イスラーム社会主義を掲げ、現在のイランのイスラーム共和制に基づく政権と厳しく対立している。

関連情報:ノーベル平和賞 イランの人権活動家 ナルゲス・モハンマディ氏

2023年10月6日 22時30分

ことしのノーベル平和賞に、イランで長年、女性の権利擁護や死刑制度の廃止などを訴え、現在は刑務所で服役している人権活動家のナルゲス・モハンマディ氏が選ばれました。

選考委員会は授賞理由について「女性に対する弾圧と闘い、人権と自由を守るためにも闘った」と、その活動をたたえました。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231006/k10014217681000.html>



※イラン、ノーベル平和賞に賛否 国民「誇りだ」「意味ない」(静岡新聞、2023.10.7)

【テヘラン共同】イランの女性人権活動家ナルゲス・モハンマディさん(51)へのノーベル平和賞授与決定から一夜明けた7日、イランでは自由な社会を求める国民から「私たちの誇りだ」と喜びの声が上がった。長年抑圧されてきた女性の権利向上を期待する意見もあるが、改革に後ろ向きな指導部を支持する保守強硬派は「意味はない」と冷たい反応だった。

首都テヘランのテヘラン大に通う女性ニナさん(23)はキャンパス周辺で取材に応じ「世界はイラン女性の勇気を知った。収監中のモハンマディさんが早く解放されることを願う」と語った。

髪を隠すヘジャブ(スカーフ)着用に対抗するデモが昨年9月に始まって以降、若い世代を中心にヘジャブを着けない女性が増えている。ニナさんもその一人で「好きな服を着たい」と述べた。

授与決定後、指導部は公式な反応を示していない。ニナさんは「彼らは閉鎖的な考えを持っている。今回の決定はその姿勢に影響を与えないだろう。変化には時間がかかる」と指摘。指導部に「女性を困らせないで。ヘジャブ着用は大きな問題。私たちの声を無視しないでほしい」と訴えた。

南部シラーズの大学院生の女性モナさん(26)は電話取材に「勇敢な1人の女性が弾圧に負けず賞を得た」と称賛した。

一方、保守的な国民には否定的な意見が目立つ。全身を黒い布で覆うチャドル姿のテヘラン大の女子学生タラネさん(21)は、モハンマディさんについて「反体制派の一員なのは明らか。私たちの敵だ」と評した。授与決定が「体制側に対する効果はない」とも主張した。

保守強硬派に近いケイハン紙は「この賞は何の意味もなく、冗談である」と論評。モハンマディさんが米国による対イラン制裁を支持していると強調した。

<https://www.at-s.com/sp/news/article/national/1332296.html?lbl=860>

※イランの人権活動家ナルゲス・モハンマディさん(51)のノーベル平和賞受賞について、各国からは祝福の声が相次いだ(朝日新聞デジタル、2023年10月7日)

兄弟のハミドレザさんは「この賞は彼女をより強くする。彼女はすでに強くて、それがずっとうらやましかったけど、彼女はさらに強くなる」と語った。

ハミドレザさんはノルウェー在住で、ライスアンデシェン委員長らと座って話す様子が 6 日夕、ノーベル賞の X(旧ツイッター)アカウントで公開された。

バイデン氏ら首脳 相次ぎ投稿

米国のバイデン大統領は 6 日、「揺るぎない勇気」としてたたえ、ドイツのショルツ首相も同日、X に「モハンマディさんの勇気とイラン女性の権利のための闘いに敬意を表する」と投稿した。

イタリアのメローニ首相は X に同日、「彼女の取り組みは、世界中の女性たちに自由と権利を守るように勇気づけるものだ。イタリアは基本的人権と自由の尊重のために常に女性の側に立つ」と投稿した。

欧州連合(EU)のミシェル首脳会議常任議長は X に「あらゆる場所で抑圧されている女性への希望の光だ」とつづり、「女性が安全でいられる場所だけが、全ての人々が安全であることを思い出させる」とした。

国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」や「アムネスティ・インターナショナル」は、イラン当局に対してモハンマディさんの即時釈放を求めた。

中国は速報せず

中国の国営メディアは物理学賞や化学賞などは速報で伝えたが、6 日の平和賞については沈黙。抑圧的な政権に立ち向かう人権活動家への授与を、中国の体制は歓迎していないもようだ。

「獄中の人権活動家」として劉暁波氏が 2010 年に平和賞を受賞した際には、中国政府は強く反発した。習近平(シーチンピン)指導部は人権や自由といった西側の価値観が中国国内で浸透することを警戒しており、今回の平和賞が大きくとり上げられない状況は、こうした政権の姿勢が反映されたものとみられる。

<https://www.asahi.com/articles/ASRB75JQVRB7UHB100K.html>

※安齋注:安齋は今年も、もし九条の会など日本の候補が選ばれた場合のコメント要員として京都新聞社などから依頼され、待機していましたが、今年もそういうことにはなりません。ノーベル平和賞は大学教授(名誉教授を含む)、国会議員、ノーベル賞受賞者が推薦権を持ちますので、せいぜい必要に応じて引き続き権利を行使しましょうか。

⑦イスラエルのネタニヤフ首相が宣戦布告(2023年10月7日)

今朝、ハマスがイスラエルとその市民に致命的な奇襲攻撃を仕掛けた。私は治安当局の責任者を召集した。侵入者から人口密集地域を一掃するよう命じた。

同時に私は予備役の大規模な動員を命じ敵が知らない力と規模の対応をとった。

敵は代償を払い死ぬだろう。

諸君には軍と前線司令部の命令に従うことを強く勧める。

我々は戦争中であり必ず勝利する。

<https://twitter.com/i/status/1710640754643845620>



⑧【視点】ウクライナ、イスラエルの二足のわらじ バイデン政権の支援は成立するのか (2023年10月10日)

パレスチナ・ガザ地区を実効支配するハマスとの紛争再燃を受け、イスラエルが米国に軍事支援を要求したと伝えられている。米国では予算をめぐる与野党対立や下院議長の解任など政局が混乱するなか、バイデン政権がイスラエルとウクライナを同時に支援する見込みはあるのだろうか。

10月7日のハマスによる奇襲攻撃では、3000発以上ともいわれるロケット弾が放たれ、イスラエルの防空システム・アイアンドーム(鉄の屋根)は対応しきれなかった。米メディアによると、これを受けイスラエルは米国に対し、統合直接攻撃弾(JDAM)や空軍向け迎撃ミサイル、諜報支援などを求めた。

一方、米議会が可決した「つなぎ予算」から除外された240億ドル(3兆5700億円)のウクライナ支援は、現在に至るまで宙ぶらりんの状態となっている。こうしたなか、米議員らがどのようにイスラエルとウクライナの支援を調整するのか、いずれかを後回しにせざるを得ないのか、注目が集まっている。

スプートニクは国際関係や軍事に詳しい米国防総省の元分析官、カレン・クウィアトコウスキー氏に話を聞いた。

「当初の支援は単に道義的なものになるだろう。まず、イスラエル向けに取ってある兵器や財政支援が迅速に送られ、必要とされれば諜報支援ももちろん行う。だが、今回の攻撃は米諜報機関にとってもサプライズで、完全に不意を突かれたようだ。今はこの数週間、数ヶ月で兆候を見逃した経緯を精査しているところだろう」

カレン・クウィアトコウスキー(米国防総省元分析官)

ウクライナ、イスラエル支援の違い

イスラエルは米国にとって、非NATO(北大西洋条約機構)加盟国のなかで最も主要な同盟国の1つとなっている。イスラエルの建国以来、米国は現在の価値に換算して累計2330億ドル(35兆円)の支援を行っており、政治的にも国連安保理でのイスラエル非難決議に拒否権を発動するなど、熱烈に支持してきた。このため、米議会もイスラエルへの軍事・財政支援を最優先とするとみられる。

「米政府の財布の紐が下院にコントロールされているなか、中東情勢が沸騰している。短期的には今ある資源(軍事・財政支援)を再分配するかどうかは、バイデン政権次第ということになる」

カレン・クウィアトコウスキー(米国防総省元分析官)

ウクライナ支援に対し消極的だった共和党だが、イスラエルへの緊急支援には前のめりとなっている。ケビン・マッカーシー下院議長の解任を受けて、イスラエル支援が遅れていると声をあげる議員もいるという。そのため、下院は次期議長の選任をできるだけ迅速に行う用意ができています。

有力候補者とされているのは党指導部での経験が豊富なスティーブ・スカリス院内総務と保守強硬派からの支持が厚いジム・ジョーダン司法委員長だ。だが、いずれも選出に必要な 218 票の支持は集められていない。一部の共和党議員からは、イスラエル支援を加速させるためにマッカーシー氏を復帰させる案も出ている。

米国はどの程度介入するか

米軍はすでに東地中海に空母を派遣している。だが、米国は中東の泥沼にはまったり、これ以上のエスカレーションを招くことは避けたいと考えていると、クウィアトコウスキー氏は指摘する。

「米国はすでに崩壊しており、国内経済や政治的分断で満たされている。しかも、選挙の年を目前に控えている。こうしたなかでウクライナとイスラエルを同時に支援すれば、米国の対外政策の論理的欠陥を露呈させるだろう」

カレン・クウィアトコウスキー(米国防総省元分析官)

イスラエルはどこまでやるか

イスラエルは過去数年にわたり、アラブ諸国との国交正常化を目指してきた。アラブ首長国連邦を始めとする複数のイスラム諸国といわゆるアブラハム合意を結び、中東の盟主サウジアラビアとの関係改善も進めてきた。こうしたなか、パレスチナのアラブ人に対して極端な軍事行動をとれば、これまでの努力が水泡に帰す恐れがある。

「イスラエル軍はガザ地区の生命を全て破壊する能力を持つが、国内からの懸念や政治外交などの問題も抱えており、これがある種の抑制装置として機能している。もし、イスラエルがガザの住民を絶滅させ、排除するような動きを見せれば、長期的にはイスラエルにとっても利益とはならないだろう」

カレン・クウィアトコウスキー(米国防総省元分析官)



<https://sputniknews.jp/20231010/17370954.html>

㊦西側によるイスラエルへの兵器供与困難、イスラエルの弾薬も宇支援で激減(2023年10月10日)

欧州ではウクライナ支援によりイスラエル向けの弾薬が残っていない可能性が高い。米誌フォーリン・ポリシーが報じた。

報道によると欧州の国々は 10 月 9 日、イスラエルへの軍事支援について議論する予定だったが、多くの政府高官はウクライナ支援により備蓄はないと回答したという。匿名で取材に応じたドイツ政府高官は「ウクライナのせいで我々は弾薬の大幅な不足に直面している」と語った。

さらに米紙ニューヨーク・タイムズによると、米国防総省はイスラエル内で管理する倉庫に保管していた弾薬をウクライナ軍に供与していたという。米国はイスラエルの備蓄から口径 155 ミリの砲弾をウクライナに供与していたとのこと。軍事アナリストらはこれらの弾薬について、イスラエルがイスラム主義組織「ハマス」に使用することはないと想定していた模様。こうした状況から、パレスチナ・イスラエル紛争が長期化すれば、弾薬の備蓄が問題になり得るとのこと。

イスラエルと米国間の二国間協定に基づき、イスラエル領の弾薬庫は正式に米国のものと決まっている。ただし、イスラエルが大規模な攻撃に直面した場合、これらの弾薬を使用することが非公式に認められているとのこと。

イスラエルでの戦争はウクライナに直接的な影響を与える恐れがある。ウクライナ・メディア「Strana.ua」はこの新たな紛争により、ウクライナに対する関心が薄れる可能性があるとして報じている。報道によると、ウクライナ側は自国向けの軍事支援、及び財政支援がイスラエルに振り替えられることに懸念を抱いている。ただし、数週間、数カ月間、ウクライナへの注目が一時的に弱まったとしても、協力関係は以前の水準に戻るとの見通しをウクライナ側は示している。

イスラエル・パレスチナ紛争の激化

10 月 7 日、ハマスはガザ地区からイスラエル南部と中部に向けてミサイル攻撃を行い、一部の地上部隊がイスラエル側に越境攻撃した。イスラエル国防軍は大規模な攻撃を受け、報復作戦の開始を発表。第四次中東戦争以来 50 年ぶりとなる正式な「戦争状態」への移行を宣言した。



<https://sputniknews.jp/20231010/17370579.html>

⑩バイデン氏の「愚かさ」がウクライナ紛争を引き起こした＝トランプ氏(2023 年 10 月 10 日)

ジョー・バイデン大統領の「愚かさ」がエネルギー価格の世界的上昇を引き起こし、その結果、ロシアがウクライナで特別軍事作戦を開始するに至った。米アイオワ州で支持者向けに行った演説の中でドナルド・トランプ前米大統領が指摘した。

トランプ氏は支持者らに対し、エネルギー価格の高騰を引き起こしたのはバイデン氏であり、この「愚かさ」によりウクライナ紛争が始まったと発言した。ロシア経済はエネルギーを土台としているにも

かかわらず、バイデン大統領はエネルギー価格の上昇を引き起こしたと主張。そのうえで、トランプ政権では「原油価格が最も高かったとしても(こうした事態は)起こらなかっただろう」と断言した。

また、バイデン大統領の交渉能力を疑問視し、中国の習近平国家主席と比べればプロサッカーと高校サッカーほど差があると危機感を示した。言葉を発することにも苦勞するバイデン大統領が習国家主席ほど「クレバー」な人物と交渉することはばかげていると語った。



<https://sputniknews.jp/20231010/17370043.html>

①米大統領がウクライナへの長距離ミサイル供与を 9 月に承諾 = 米誌(2023 年 10 月 10 日)

ジョー・バイデン米国大統領は 9 月、作戦戦術ミサイル「ATACMS」(射程約 300 キロメートル)をウクライナに供給することを承認した。米誌ニューヨーカーが報じた。

記事によると、9 月にバイデン大統領はほぼ 1 年間にわたって反対続けた後、ATACMS をウクライナに供与することを承認したという。米誌はジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)の「プロフィール」という複数ページにわたる文書の最後に供与に関する情報を掲載した。

米国では紛争激化の可能性があることから、ATACMS 供与に反対する議論が続いていた。同時に、米政府内ではロシアに圧力をかける上で ATACMS 供与を脅しとして利用する案があったという。ただし、英仏が長距離ミサイル「Storm Shadow」をウクライナに供与したことで、米国の懸念は ATACMS の在庫に移ったとのこと。米国が保有する ATACMS は備蓄が多くないと見られている。

米国は ATACMS の供給をまだ正式に発表していない。一方、バイデン大統領は取材に応じた中で、ウォロディミル・ゼレンスキーの要求はすべて「遂行した」と表明していた。

ATACMS は米ロッキード・マーチン社が開発した作戦戦術弾道ミサイル。M142HIMARS を含む打ち上げロケットシステムから発射可能。



<https://sputniknews.jp/20231010/9-17369886.html>